# ☆ソ連共産党第27回定例大会の招集と、その準備および開催に関連する課題について

——ソ連共産党中央委員会総会（1985年4月23日）でのM・S・ゴルバチョフ書記長の報告

# ☆ソ連共産党第27回定例大会の招集について

——ソ連共産党中央委員会総会決定

---

# ☆日本記者クラブでのP・A・アブラシモフ駐日ソ連大使の講演と一問一答

（1985年4月16日）

「今日のソ連邦」1985年第11号付録

一九八五年4月23日、ソ連共産党中央委員会総会が開催された。総会ではソ連共産党中央委書記長M・S・ゴルバチョフが「ソ連共産党第27回定例大会の招集と、その準備および開催に関連する課題について」と題する報告を行った。総会はM・S・ゴルバチョフの報告に関して決定を採択した。

ソ連共産党中央委総会は組織問題を討議した。

中央委総会はV・M・チェブリコフを中央委政治局員候補から同局員に昇格させ、ソ連共産党中央委書記のE・K・リガチョフとN・I・ルイシコフを中央委政治局員に選出した。

中央委総会はソ連共産党中央委員、ソ連国防相S・L・ソコロフを中央委政治局員候補に、ソ連共産党中央委員V・P・ニコノフをソ連共産党中央委書記にそれぞれ選出した。

# ソ連共産党第27回定例大会の招集と、その準備および開催に関連する課題について

## ――ソ連共産党中央委員会総会(一九八五年4月23日)でのM・S・ゴルバチョフ書記長の報告

同志の皆さん! わが党、ソ連国民、社会主義諸国の国民、すべての進歩的人士が昨日ウラジーミル・イリイチ・レーニンの生誕一一五周年を盛大に祝った。

実生活のすべてが、歴史の歩み全体が、レーニンの学説の偉大な正しさをはっきり裏付けている。この学説は過去も現在もわれわれにとって行動の指針であり、鼓舞激励の源泉であり、前進の戦略・戦術を定める上での確実なコンパスである。

レーニンは共産主義者に、何事につけても勤労者の利益から出発し、実生活を深く研究し、社会現象を現実主義的に階級的立場から評価し、共産主義の理想を実現する最良の道をつねに創造的に探求するよう教えた。

レーニンと共に、彼の偉大な思想と共に、われわれは今日自分の事業や計画を実施し、レーニンの遺訓に従って生き、働いている。

この総会は大きな政治的重要性をもつ問題――定例の第27回党大会の招集と、その準備と開催に関連する課題――を検討しなければならない。

政治局はソ連共産党規約に従い、第27回定例大会を一九八六年2月25日に招集することを提案している。大会の議題には次の諸問題を含めるよう提案されている。

(1) ソ連共産党中央委の活動報告と党の課題

(2) ソ連共産党中央監査委の活動報告

(3) ソ連共産党綱領の新稿について

(4) ソ連共産党規約の改正について

(5) 一九八六―一九九〇年度および二〇〇〇年までの期間のソ連の経済・社会発展の基本方向について

(6) 党中央諸機関の選挙

ソ連共産党中央委と中央監査委の活動報告および経済・社会発展の基本方向の問題について、相応の報告を聴取し審議する予定である。綱領新稿と党規約改正については、その本質は中央委活動報告の中で解明されるので、個別の報告は行わない。

大会には共産党員三六七〇名につき一名の代議員、すなわち計五〇〇〇名を選出することが提案されている。これによってわが党の全組織を十分に代表し、党の社会的・民族的構成を反映することができよう。

大会までに残された10ヵ月間に、第26回大会以後の活動成果を全面的に分析し、現実主義的に評価して、今後の発展の見通し、内外政策の課題を定めなければならない。きわめて重要な文書、まず第一にソ連共産党綱領新稿や次の5ヵ年間および今世紀末までの発展の基本方向といった基礎的文書を準備し、それらを中央委総会で検討し、続いて党内と国内で広く審議しなければならない。党の各組織での活動報告と選



挙を高い水準で実施し、第11次5ヵ年計画を立派に完遂することを大いに重視しなければならない。

要するに、これは政治、経済、組織、思想・理論面での張りつめた多面的な活動の時期となるだろう。

今日われわれは第26回党大会とそれに続く中央委総会(複数)で作成された戦略路線の継承性を改めて確認する。レーニンの理解による継承性とは、変わることなく前進し、新しい問題を明るみに出して解決し、発展を妨げるすべてのものを取り除くことである。われわれはこのレーニンの伝統に一貫して従い、わが党の政策、発達した社会主義の改善をめざす総路線を豊かにし発展させていかねばならない。

きたるべき第27回党大会は、疑いもなくわが国の発展の重要な道標となるだろう。その意義を決定するのは、審議にかけられる問題がきわめて重要であることと、現下の時期の性格、社会が直面する課題の新しさと規模の大きさである。これは党の大会準備活動全体に特別の響きを与え、現情勢の深い意味づけ、大胆な解決、精力的な行動を要求している。

国は社会生活のすべての分野で大きな成果をあげた。新しい体制の優越性に立脚して、歴史的に見て短い期間に経済・社会的進歩の頂上に登りつめた。ソ連は強力な、全面的に発展した経済、労働者、専門家、学者の高資格要員をもっている。生産と科学技術の発展の多くの方向で、われわれは世界での主導的地位を確保している。

社会生活に深い変化が生じた。史上初めて働く人間が国の主人となり、自らの運命のつくり手となった。保証された労働の権利と労働に対する褒賞、誕生から老後にいたるまでの人間に対する社会の配慮、精神文化への広範なアクセス、個人の尊厳と権利の尊重、勤労者の管理への参加の一貫した拡大――これらすべては不変の価値をもつものであり、社会主義的生活様式の切り離せない特徴である。これらの中に政治的安定、社会的楽観主義、将来への確信の最も重要な源泉がある。

ソ連の人々はこれらすべてに当然の誇りを感じている。しかし実生活、そのダイナミックな進展は、一層の変化と改革を要求し、社会の質的に新しい状態を、しかもこの言葉の最も広い意味でのそれを達成することを要求している。それは何よりもまず、生産の科学技術的更新、世界最高水準の労働生産性の達成である。それは社会関係、とりわけ経済関係の改善である。それは労働面、人々の生活の物的、精神的条件の面での社会的変化である。それは政治・社会制度の全体系を活発化し、社会主義的民主主義、国民の自主管理を深めることである。

ソビエト社会の発展は、経済を質的に前進させ、集約的成長の軌道に乗せ、効率を鋭意高めることに決定的に左右される。まさにこの立場から国民経済の現状を評価し、将来の課題を定めなければならない。

周知の通り、わが国の経済発展で達成された成果と並んで、近年好ましからぬ傾向が強まり、少なからぬ困難が生じた。党の積極的な活動によって一九八三年以降国民経済の多くの環の活動を引き上げ、状況をいささか改善することができた。しかし困難が克服されたというには程遠く、急速な前進の確実な基礎をつくりあげるためには今後も少なからぬ努力を傾注しなければならない。

困難の原因はどこにあるのか? 皆さんも理解しておられる通り、この問いに対する答えは党にとって原則的な意義をもっている。

もちろん、自然条件その他一連の外的要因の影響もあった。しかし肝心な点は、生産の発展の客観的条件の変化、その集約化を促進し、経済運営の方法を変える必要が適時にしかるべく評価されず、そしてこれが特に重要なのだが、経済面での大がかりな措置の作成と実施においてねばり強さが発揮されなかったところにあると思う。

同志の皆さん、われわれは生じた状況を深く徹底的に認識し、きわめて真剣な結論を引き出さなければならない。わが国の歴史的運命、現代世界の中での社会主義の地歩は、われわれが今後どのように事を進めるかに左右されるところが多い。科学技術革命の成果を広く利用し、社会主義的経済運営の形態を現代の条件と要求に照応させることによって、われわれは社会・経済進歩の本格的加速をかちとらねばならない。ほかの道はそもそも存在しないのだ。

今日、社会主義と共産主義の事業の成功、現下のきわめて重要な歴史的時期に党とその中央委、すべての党組織に課せられている絶大な責任は、以上のような事情によって規定されている。われわれ共産党員はこの高い責任、時代が要求する大きな課題にふさわしい活動をするよう全力を尽くさねばならない。

いま主要な問題は、わが国がどのようにして、何によって経済発展の加速をかちとることができるかという問題である。政治局でこの問題を

検討するにあたり、われわれはそのための現実的な可能性が存在するとの一致した結論に達した。成長率を伸ばす、しかも大幅に伸ばすという課題は、経済集約化と科学技術進歩の促進をわれわれの全活動の中心に置き、管理と計画化、構造政策と投資政策を再編成し、あらゆる場所で組織性と規律を高め、活動のスタイルを抜本的に改善するならば、十分に遂行できる。

総会参加者の皆さんはこういった結論を支持されるものと思う。

組織・経済的、社会的余力を活用し、とりわけ人間のファクターを活発化し、各人がその部署で良心的に全力を傾注して働くという状況をかちとるならば、比較的急速な成果をあげることができる。

ここでの可能性がどんなに大きいかについては、最近党中央委で開かれた労働者、経営指導者、専門家、学者との会議の席でも語られた。必要が生じれば、集団とその指導者がなんとかがんばって一層よく働き始めるだけで、時としては5カ年計画全体の計画課題にも匹敵する幅で短期間に労働生産性を引き上げることができる、とこの会議の参加者たちは指摘した。

このような余力は各企業や建設場に、各コルホーズやソフホーズにある。労働集団自身が、その党組織と経営指導者が、誰よりもよくそれを知っている。だから、仕事に対する彼らの態度、積極性、生産の増大とその効率の向上のあらゆる可能性を最大限に利用することに人々の関心を向けるすべに、多くのことがかかっている。

責任と規律の問題の重要な側面は、良質の原燃料や部品部材を適時に供給すること、貨車を回すこと等々であって、ここでも責任を追及されてしかるべき人は多い。国民経済での契約規律を強化する上では、一定の前進が見えてきた。それを定着させ、客観条件にかこつけた割引なしに契約義務の遂行に対する要求を一貫して高めていかなければならない。

断固取り組むべきもう一つの余力は、浪費やロスとの闘争である。多くの省や企業の指導者は、より多くの投資、工作機と機械、原料と燃料を国家から"もぎとる"ことに努めながら、他方ではそれらの合理的利用に対して無責任な態度をとっていることが珍しくない。時として現有設備が遊休したり、十分に利用されていなかったりする。

基本建設の状況はどうか？ 多くの対象の工期は途方もなく長びいている。その結果、少なからぬ物質的財貨が死物化している。生産能力の増強が遅れ、国は必要な生産物を適時に受け取っていない。

固定生産設備の始動計画は満足に遂行されていない。企業や新建設場の倉庫には、まだ据え付けられていない設備が少なからず蓄積されている。セメント、石炭、化学肥料、木材、農産物、食料品の輸送、保管、消費におけるぞんざいな取り扱いによる物質的財貨の直接の損失も大きい。

こういった浪費には即刻終止符を打たなければならない。どうやら呼びかけだけではすまないようだ。呼びかけは十分すぎるほど行われてきた。すべての物質的財貨の保全と正しい利用に対する責任を、法的責任も含めて、具体的な人間について高める必要がある。各企業と建設場、各コルホーズとソフホーズ、各組織で、しかるべき秩序を確立する必要がある。これなくしては、どんな合理的経営も、経済効率の向上も、問題にもなりえない。

国民経済を集約化し、蓄積された潜在力をもっと活用する主要な戦略的テコとして党が前面に押し出しているのは、科学技術進歩を抜本的に促進するという課題である。6月に党中央委で特別の会議を開き、この問題を審議することが予定されている。本日は若干の原則的な考えを述べておきたい。大多数の部門で科学技術進歩はのろのろと、主に現存のテクノロジーの改良、機械・設備の部分的近代化を通じて、本質上進化的な形で進行している。もちろんこういった措置も一定の効果を与えるが、それはあまりにも少ない。革命的な変動が、原理的に新しい技術体系、最高の効率を示す最新世代の機械・設備への移行が必要だ。ここで言うのは本質上、科学技術の現代の成果にもとづいて国民経済のすべての部門の技術更新を行うことなのである。

最近わが国の生産設備がひどく老朽化し、固定フォンド更新率が低下したという事情も、この問題を差し迫ったものとしている。設備更新率の大幅向上が、第12次5カ年計画の最優先課題とならねばならない。

ここで決定的な役割を果たすのは機械工業である。その発展を最優先し、すでに第12次5カ年計画期にはこの部門の成長率を1・5—2倍に高める必要がある。最大の課題は、先進技術を導入し、労働生産性を何倍も高め、単位生産物あたりの原材料使用量を減らし、フォンド効率を上げることのできる新世代の機械・設備の生産に速やかに移行することだ。工作機械製造工業の改善、科学技術進歩の触媒としての計算



機器、計装工業、電機、エレクトロニクスの発展の促進を、第一に重視しなければならない。

これらの課題に照らして見るとき、技術者の労働の権威の低下は、正常と認めるわけにはいかない。ここで万事がうまくいっているわけではなく、われわれは職長、技師、設計者、工程技師の役割と権威を高め、彼らの労働に対する物質的・精神的刺激を高めなければならない。

科学技術進歩の促進と生産効率の向上は、生産物の質の抜本的改善から切り離せない。それは現代の技術・経済やデザインの要求、消費者のすべての要求に合致せず、時には明らかな不良品も見られるが、これは本質上物質的資源の窃取であり、わが国民の労働を浪費することである。だからこそ生産物の質をあらゆる手を尽くして向上させることが、経済政策の中心に置かれなければならない。一にも二にも品質——これが今日のわれわれのスローガンだ。質の問題を解決してから、量の問題も解決できる。これは現代技術に対する国の要求、多様な商品に対する住民の増大していく需要をますます完全に充足し、国民経済における品不足を解消する唯一の確実な道である。

どんな問題を検討し、どんな側面から経済をとりあげるにせよ、結局のところ万事は管理を、全体として経済運営機構を真剣に改善する必要があるという点に帰着する。最近の党中央委での労働者、経営指導者との会合でも、さらにZIL（リハチョフ自動車工場）訪問のさいにも、この点を改めて確信させられた。会合に参加した人々は、何が差し迫って必要であるか、管理体系の不備、些末な規制、法外な書類作りによって仕事の条件がどんなに繁雑になっているかを、大きな憂慮の念をこめて語った。こういった状況からぬけ出す道は一つしかない。管理の問題全般にわたる即刻の精力的な措置が必要なのだ。

経済運営機構再編成の概念は、いまわれわれにとって一層明白となっている。戦略課題の解決にあたっての集中原則をさらに発展させながら、企業の権限とその自主性を拡大する道に沿ってもっと大胆に前進し、独立採算性を導入し、その基盤の上で仕事の最終結果に対する労働集団の責任と関心を高めなければならない。

この方向で実施中の大規模な実験の結果は、どうやら悪くはないようだ。しかしそれらは完全に満足できるものではない。実験から経営と管理の全一的な体系づくりに移行すべき段階に来ている。つまり、経済管理の上部機関の活動の実際面での再編成を開始し、何よりもまず長期の社会・経済上の課題と科学技術上の課題の解決に、科学と生産を結合する最も有効な形態の探求に、これら機関の注意を向けなければならない。

実生活は、管理の中核である計画化にもっと高い要求を出している。計画化は、生産の集約化や進歩的な経営方法の実施の積極的なテコとなり、経済のバランスのとれたダイナミックな成長を確保しなければならない。だがそれと同時に公団と企業の計画をたくさんの指標から解放し、創意と進取の気性に余地を開く経済基準指数をより広く適用する必要がある。

管理の組織構造の改善に着手し、余分な環をなくし、機関を簡素化し、その効率を高める時が来ている。一部の管理の環が障害となり、前進を妨げるようになっているという理由からも、それを行うことが重要だ。時おり党と政府の決定を自分勝手に解釈し、企業の自主性を拘束している指示や規定、方式の数を大幅に制限する必要がある。

すべての初級労働細胞、職場の各ポストにいたるまで独立採算の原則を導入することが大きな意義をもっている。そうなれば、上からの管理体制の改善措置を下からの労働の組織と刺激の集団的形態の発展と結びつけ、勤労者の積極性を高めることが可能となるだろう。

経済、社会・文化建設の管理や、勤労者の要求の充足に対する共和国と地方の機関の責任を高めることも、それに劣らず重要だ。しかしそのためには、言うまでもなく、地方機関の権限を今後も拡大し、それらの機関の創意と、生産の発展、資源の利用、すべての住民サービス分野の円滑化に対する関心を強化する必要がある。従って、地方では、自分たちの権限に属するすべての問題の解決に完全に責任をもち、被扶養者的な気分を速やかになくさなければならない。

同志の皆さん！ ソ連共産党は、うむことなく、一歩一歩国民の福祉を向上させ、ソ連人の生活のすべての面を改善し、個性の調和のとれた発展に好適な条件をつくり出すことを、国の社会・経済発展促進の最高の意義とみなしている。そのさい、物質的、精神的福祉の分配における社会的公正の強化、経済の発展と経済効率の向上に与える社会的要因の影響の強化をめざす路線を、一貫して実施する必要がある。

この路線はソ連の人々の全面的な賛同と支持を得ている。今や、分配機構から不当な一律平等主義、不労所得、われわれの社会の経済的規範と道徳的理想に反するもののすべてを一掃する

具体的、効果的な措置を作成し、各勤労者、各集団の物質的状況が各自の労働の成果に直接左右されるようにする時が来ている。党は、社会主義的生活様式やわれわれの共産主義的モラルとは無縁のすべての否定的現象との最も断固としたたたかいを今後も進めていく。

現在、党が第27回大会に出す社会計画の入念な検討が行われている。しかし、特別な注意を必要とする差し迫った課題がある。

これは、なによりもまず食糧計画の実現に関係することだ。近年、農業の発展には肯定的な変化が起こり、住民への食料品の供給が若干改善された。しかし、これでもまだ、必要なことからはほど遠い。コルホーズとソフホーズ、加工企業は食料品を大幅に増産する可能性を持っている。現有の潜在力を能率的に管理し、効果的に利用することが必要だ。

食糧の供給と特に飼料の確保に関するあらゆる配慮を中央に押しつけようとする地方機関の試みが、時として見うけられる。こうしたやり方は受けいれるわけにはいかない。課題は、コルホーズとソフホーズ、市民と企業の副業経営における食糧増産のすべての余力を完全に動員することにある。

同志の皆さん、全体としてわれわれは、食糧計画の遂行のための活動を強め、それを農工コンプレクスの加工部門を発展させ、これらの企業をコルホーズやソフホーズに近づけるための重要な措置によって補っていかねばならない。政治局はソ連ゴスプランと関係各省にこれを委託したが、ゴスプランと各省は、その遂行に十分な責任感と徹底性をもって対処しなければならない。

農工コンプレクスの管理にも一層の改善が求められている。ここでは、すべてのことが行われたというにはほど遠い。なわばり主義の影響を受けて地区や州の公団はしばしば農業とその関連部門の総合的な発展の問題を足並みをそろえてしかるべく解決できないでいる。誰にも疑問がないことだと思うが、土地には一人の主人がいるべきで、農工公団は食糧計画の遂行に完全な責任を負っているということをわれわれが確信しているのであれば、農工コンプレクスをすべてのレベルで不可分の一体として管理し、計画し、融資することを可能にするような措置を実施すべきである。われわれは党中央委5月（一九八二年）総会であなたがたとこのように取り決めたのである。

工業製品やサービスに対する需要をより完全に充足し、商品流通を必要な製品で充たし、市場の飽和性を確保し、生産される商品の質を改善し、その銘柄を拡大し、価格体系をもっと柔軟なものにし、商業サービスを向上させるために多くのことをやらねばならない。消費財の生産とサービス分野の発展の総合計画は、これらの課題の解決に当たるものである。この計画は、良質の衣服や靴、新しい日常・文化・家庭用品の大幅増産と多様な種類のサービスの発展を見込んでいる。

近くこの計画は承認されるであろう。と同時に、あなたがたもご承知のように、その一連の方向については中央委員会とソ連閣僚会議の諸決議がすでに採択されている。靴の増産、地方工業の発展、住宅修理・建設サービスの発展、住民に対する電話サービスの改善が問題になっている。ソ連の人々が近いうちに好転の気配を感じるようにすることが重要だ。

われわれは、有効需要構造に起こっている変化を考慮に入れないわけにはいかない。勤労者は、その所得を住宅や文化・日常生活の条件の改善、休息、旅行、その他の目的にもっと使うことを望んでいる。こうした要求や需要はもっと完全に充足されねばならない。これは国家にとっても有利なことである。しかし、ここでは可能性がわずかしか生かされていない。たとえば、家庭菜園・果樹栽培組合の発展という具体的な問題を例にとろう。これはきわめて有益なことで、広範な関心が寄せられている。しかし、いまのところそれはしかるべき発展を見ていない。用地、小屋、建設資材、用具に対する需要は完全にカバーされていると言うにはほど遠い。政治局は、この問題をきわめて詳細に審議し、住民の要求に最大限にこたえ、根拠のない障害を取り除くためのしかるべき措置を講じることを委任した。

社会と各人の生活の中で、従ってまた党の社会政策の中で、ますます大きな意義を帯びているのは、保健、国民教育といった分野だ。

われわれは、これらの分野の発展において多くのことを成し遂げ、この切実に重要な福利に対するすべての市民の平等のアクセスを保障した。しかし今日、ここでも新しい課題が出てきている。

現代の要請から見て保健の物質的・技術的基盤、医療サービスの質、住民への医薬品確保は抜本的な改善を必要としている。この分野における真剣な措置の必要性については、つい最近政治局で話し合われた。これらの措置は第12次5カ年計画の中に盛り込まれなければならない。



われわれは学校改革を始めたが、国の将来にとってこの改革の意義はいくら評価しても評価しすぎることはない。そして今、所期の課題に形式的にではなく、内容豊かに取り組み、青少年の教育、訓練の質や社会的有用労働に向けての訓練を抜本的に改善することが要求されている。

詳細に考え、解決の道を見いださなければならない他の問題も少なからずある。それは労働のベテラン、特にだいぶ前に年金生活に入った人々の物質的状況や、若い家庭の生活条件、母子保護の改善である。そして言うまでもなく、住宅問題のような社会問題の解決に今後も努力を倍加し、将来は各家庭に独立のフラットないし設備の整った家を供給するようにすることが重要だ。

人間と人間の労働、物的福祉、休息にかかわるすべてのことにわれわれは最大限注意深くならなければならない。それはわれわれにとって政策のかなめの問題だ。

次に年次計画遂行に関する当面の問題に触れよう。そのスタートはあまり順調ではなかった。第1四半期の工業生産高の伸びはたった2％だった。石油や金属、電力、運輸は特に後れた。労働生産性の伸びのテンポが下がった。原価や利潤、その他の指標もそれよりよい状態ではない。4月に入って事態はいくぶん改善されているが、残り8カ月間におくれを取り戻すために努力を倍加する必要がある。率直に言って、課題は容易ではない。しかし、問題はこういうことだ。一九八五年度計画は遂行されなければならない。しかもいかなる修正も加えずにである。社会主義競争、すべての組織・政治活動の目標をここに絞らなければならない。

農村の勤労者は責任ある諸課題に直面している。好成績で国を喜ばせるように働く必要がある。

それと同時に、来年度の計画と第12次5カ年計画全体を質よく作成することを迫られている。そのためには、すでに近いうちに省庁、公団、企業に目標数字と基準指数をおろすことが目的にかなっていよう。そのことは、余力の動員に関する労働集団の提案をよりよく考慮し、この点が最も肝心なのだが、精力的なスタートを切る必要のある新たな、第12次5カ年計画に来年度の初めから組織的に入る可能性を与えてくれるだろう。

同志の皆さん！　われわれの生活のすべての面にかかわる現段階の困難で大がかりな課題を解決することは、国民のいきいきとした創造力、理性、才能、労働をよりどころとして初めてできることだ。われわれは、何百万、何千万もの勤労者をその遂行に立ち上がらせ、労働者階級、農民、知識人の創意と活力をたえず伸ばし、社会主義社会がもっている汲めども尽きぬ可能性を生かし、すべての有益な発意をもっと積極的に支持する必要がある。

レーニンの党、共産党はつねに国民の前衛を歩んできたし、今も歩んでいる。今日、共産党は、国の社会・経済発展の促進をめざす全国民的運動を率いることを使命としている。そのためには、各党組織、各党員が間近の目標、将来の目標の達成をめざすたたかいに乗り出すことが要求されている。

大会の準備、今後行われるべき報告と選挙は、共産党員の積極性と責任感の高揚、党組織の戦闘力の強化、党組織と大衆との結びつきの強化、ひいては党の指導的役割の向上をありとあらゆる手段で促進しなければならない。

報告・選挙キャンペーンは、党の主力を成す初級組織から始まる。そこでは党の政策が現実に具現されている。そこではわれわれの成功と欠陥が、われわれの可能性と余力が特にはっきりとわかる。

だからこそ、党員集会ではレーニン主義の精神で、いつわりの理想化なしに、無意味な議論なしに成し遂げられたことの総括が行われ、前向きの経験が逐一こまかく集められ、恐れることなく欠陥が暴露され、生産の伸びや経済効率の向上、事態の改善の可能性と具体的な方策が解明されることが重要なのだ。

初級組織の集会が実務的に、批判と自己批判、ボリシェビキ的率直さの雰囲気で運営され、集団の生活の焦眉の問題や、仕事の妨げとなっているものすべてを排除する方策が討議されるよう、できる限り配慮することが党委員会の任務である。各党員が、提案を行い、所見を述べるという規約上の権利を十分に行使するように、どんな批判的発言も一つとして無視されることがないようにする必要がある。

今日、秩序と規律の強化の問題が特に切実である。それは日々の差し迫った要求である。これをソ連人は広く理解しており、生産現場やサービス分野、社会生活、日常生活、各労働細胞、各市、各村における秩序をそこに含めている。われわれも国内でそうした秩序が強化されるよう全力を傾注していく。

秩序確立をめざす措置が国民の中でいかに一致した賛同を得ており、どんな重みのある成果

をあげているかは、実生活が示してくれた。しかし率直に言う必要があるが、最近この最重要問題に対する注意が弱まっている。そしてここでは何よりもまず、規律に対して個人的な責任を担っている集団の指導者の責任をより厳しく問う必要がある。企業の指導者が、部下たちに自分たちの失策を許してもらうことを期待して、従業員の無規律さを許しているケースをしばしば見うける。こうしたなれ合いの心理をわれわれは放置しておかない。

規律と秩序を強化するためには、もう一つの必須条件が欠かせない。各人が自分の任務に取り組み、自分の直接の義務を誠実に遂行しなければならない。党活動家が経営担当者の、技師が使い走りの役目を果たし、学者が野菜基地で、織物女工が畜産場で働いている限り、どの活動分野でも大きな成果をあげることはできない。

残念ながら、今日しばしばそうした状況がある。言うまでもなく、そうした事態は一度に生じたのではなく、所によっては一定の困難が原因となっており、それを一日で正すことはできない。しかし正す必要がある。そうなってはじめてわれわれは、無責任さとだらしなさから本当に脱することができよう。

きたるべき地区・市・州・地方の党協議会や連邦構成共和国の党大会の基調、実務性、厳しさに対してより高い要求が出されるべきだ。これらの党協議会・大会では、往々にして見られるような、賛美や世辞、あいまいな言葉でことの本質を隠し、欠陥の責任を客観的状況や省庁の不一致のせいにしようとする試みの入りこむ余地があってはならない。

われわれは、指導的幹部、中央委員会のメンバー、省庁の指導者が党協議会だけでなく初級組織の集会にも直接参加し、党大会前の党員の集団協議が最高に建設的な批判精神にあふれたレベルで行われるよう全力を尽くすものと期待している。

党大会前の集会や第27回党大会の準備作業全体のライトモチーフとなるべき今の時期の主要スローガンは、創造的労働、言行一致、創意と責任、自分と同志に対するきびしい態度だ。ここで党員が模範を示さなければならない。社会的義務への態度、党の決定の遂行、誠実で清潔な党員像に対する党員一人ひとりの責任を強める必要がある。党員はその行動によって評価される。それ以外の尺度はないし、ありえない。

報告・選挙の過程で党の指導機関を編成し、新鮮な力を補充し、差し迫った人事問題を解決しなければならない。最近開かれたいくつかの党委員会総会は、党がいかに円熟した人材を擁しているかを疑問の余地なく示した。それと同時に、人材の選抜、配置、育成のレーニン的原則をきわめて厳密に守る必要のあることも改めて確認された。これらの原則が破られ、個人的忠誠やおべっかや縁故主義に基づいた働き手の抜擢が容認されているところでは、必然的に批判・自己批判の衰え、大衆との結びつきの弱まりという現象が起こり、その結果として活動に破綻をきたす。

政治局は、党指導部の安定性の確保、ベテランと若手の働き手の正しい組み合わせをめざす方針を今後も推進していくことが原則的に重要であると考えている。しかし、このことが人事異動のいかなる停滞も伴うことがあってはならない。何人かの党員が中央委員会あての投書の中で、長期にわたって同一のポストについている一部の幹部は新しいものを見いださなくなり、欠陥に慣れっこになっていることが珍しくない点に注意を喚起している。ここに、よく考えて、われわれの指導的幹部のより活発な異動の道を探求すべき点がある。もっと大胆に女性や若い有望な働き手を責任のあるポストに昇進させる必要がある。

これまでの党委員会総会が示唆している重要な結論がもう一つある。それは、統制から外れた党組織や党の働き手が一切あってはならないということだ。過去2年間に、ソ連共産党中央委員会の政治局や書記局の会議で多くの連邦構成共和国の党中央委員会、地方や州の党委員会の第一書記があれこれの問題について報告を行った。一連の党の初級組織、地区委員会、市委員会、多くの省庁の指導者の報告も行われた。こうした活動は、言うまでもなく、各共和国、地方、州で今後も積極的にくり広げられるはずだ。これはわれわれの党内生活の基準に合致する。

統制の問題に言及したからには、次のような見解も述べておきたい。点検も必要だし統制も不可欠だが、一つひとつの点検が実際的効用をもたらし、仕事のためにならなければならない。しかし同一の、往々にして細かい問題の点検や、形式的判断から組織され、雰囲気をこわし、神経過敏な空気をかもしだす多くの委員会はほとんど意味がない。

報告集会、協議会、大会は、選出された党機関の活動をあらゆる角度から評価し、その活動内容や方法を詳しく検討する可能性を与えてくれる。その際重点を置かなければならないのは、



まず第一に、党機関が人々の生活や労働、生産集団、経済・文化の発展などの主要問題をどのように解決し、大衆の中でどのように組織活動を進めているかという点の分析だ。下級党機関に対して日常的に具体的に援助し、実務性や機動性を高め、お役所的な書類の洪水を減らし、現実ばなれした活動スタイルや会議ばかりをやりたがる風潮を克服することをめざす方針を粘り強く続けていく必要がある。

単刀直入に言わなければならないが、これらの現象を改める闘争ではあらゆる手が尽くされているわけでは決してない。こうした例が少なからずある。ソ連共産党中央委員会が、農工コンプレクスの発展問題についてカリーニン、ツェリノグラード両州の党委員会の報告を聴いたのはそれほど昔のことではない。党の経済指導や人材育成活動、州委員会のビューローや書記局の活動に見られる重大な欠陥が明るみに出されたのだ。ここで欠陥を生んだ最大の原因は、行われたことに対する無批判な態度、実績を過大評価する傾向、否定的現象を指摘したがらない風潮だ。そこで相応の措置を講じなければならなかったのだ。

指導での旧套墨守や自己批判の欠如が一部の省庁指導者にも現れている。これが仕事を妨げているのだ。実生活そのものが、活動を断固改善し、社会発展の現段階の要求に則して活動を進める必要性を日程にのぼらせている。

現在すでに、単に言われたことを遂行するだけでは不十分だが、それすらも往々にしてできていない状態だ。ものごとに通じ、新しいものを感じとり、創意を発揮し、大胆さをそなえ、自ら責任をとる気構えをもつといった実務的な資質、課題を提起しそれを最後まで解決する能力、経営の政治的意味を見失わない力の重要性がますます大きくなっている。それに仕事を覚えたいという願望をつけ加えておきたい。

報告・選挙キャンペーンの重要な課題となっているのが、ソビエト、労働組合、コムソモール、われわれの政治制度のその他の環、ソビエト民主主義の発展をめざす活動全体に対する党の指導の一層の強化だ。

社会主義的民主主義を抽象的に理解してはならないというレーニンの思想をつねに銘記する必要がある。これは、経済発展、各人の積極性の発展、大衆の共産主義教育の手段であったし、いまもそうだ。まさにこの趣旨で党はソビエト体制の民主主義を深化させながら活動してきたし、これからも活動していくだろう。

第27回党大会の準備、党大会文書の草案の勤労者による審議は、間違いなく、ソ連の人々の積極性をかきたてるだろう。党委員会は、公開性がどのように保障され、大衆との結びつきを保つすべてのパイプがどのように働いているか、世論や市民の批判的意見や投書に、どのように注意が払われているかに十分配慮しなければならない。ソ連共産党中央委員会は、これらの発言や投書が活動の大きな援助であり、自分たちの国家の事業に対するソ連人の関心の目に見える発露だとみなしている。

中央委員会では、党の政治教育・イデオロギー活動の課題が一度ならず審議された。この部署が重視されるのは当然で、前進も見られる。しかし、イデオロギー活動が実生活ときわめて密接な形で結びつくようにするためにあらゆる手が尽くされたとはまだ決して言えないと思う。形式主義や教訓臭が引き続き障害となっているのだ。無駄口や、人々と真実の言葉で話す能力のなさが損失を及ぼすことが珍しくない。そして、口で言うことと考えていることが全く別な人間にも往々にしてぶつかる。この問題は、重大な教育問題というだけではなく、深刻な政治問題でもある。

あらゆる形態での思想・政治教育は、現代の主要な課題——国の社会・経済発展の促進と最大限に結びつかなければならない。それは国内生活のすべての条件、国際情勢の特色を徹底的に考慮することなしにはできない。ご承知のとおり、ソ連共産党中央委6月（一九八三年）総会の決定の遂行状況を討議した昨年12月の全ソ学術・実践会議は、まさにそれらの問題をとり上げたものだった。今日もう一度言わせてもらうなら、宣伝、イデオロギー活動全体の中でも——これを矛盾していると思う者がいるかも知れないが——やはり言葉をもっと少なく、行動をもっと多くしなければならない。

工場や地区から中央にいたるまでのマスメディアの活動については特に述べておかなければならない。新聞雑誌、テレビ、ラジオは、大衆の組織と教育、世論の形成の効果的な手段だ。最近それらの活動に前向きの転換が生じつつある。しかし実生活はもっと多くのことを要求している。

情報手段は出来事や現象を深く分析し、重大な問題を提起し、その解決の道を提案し、その内容の豊富さ、機動性、情報の充実によって納得させる使命を担っている。人々に向けられた賢明な党の言葉は思考を呼びおこし、人々のイニシアチブを発展させ、欠陥に妥協しない精神

を育てる。党委員会が積極的に援助、支援するとき、新聞、テレビ、ラジオの有効性は著しく増大している。この援助と支援がつねにタイムリーで重みのあるものであることだけが必要なのだ。そして、もちろん、根拠のある批判をおさえたり、無視したりするあらゆる試みは、党の原則的な評価を受けねばならない。

新しい価値によって社会の精神生活を豊かにし、ソ連人を思想的、道徳的に高める上での文学と芸術の役割は大きい。芸術知識人——作家、詩人、作曲家、美術家、演劇人や映画人は大きな権威と承認を得ている。しかし、このことから社会に対する彼らの大きな責任も出てきている。ソ連の文学と芸術のすぐれた作品のすべては、つねに党と国民の主要な事業や配慮と切り離せないものであった。今日解決されつつある新しい課題が社会主義的生活の真実を確信させる芸術的な創造の中にそれにふさわしい反響を見いだすことは、疑いない。

同志の皆さん、われわれはファシズムに対する偉大な勝利の40周年を目前にしている。ソ連国民や他の反ヒトラー連合の諸国民が勝利のために払った信じがたいほどの多大な犠牲を忘れず、人類を襲った悲劇を改めて振り返るにあたって、共産党とソ連政府は、その対外政策活動の主要な意義は、このようなことの再現を、いわんや核破局を許さないことの中にあると見ている。

ソ連、わが党はファシズムを打ち負かした諸国民の不滅の偉業の神聖な記憶につねに忠実であったし、いまもそれに変わりはない。

ソ連は、われわれの社会制度、われわれのモラルと世界観によって決定されている平和と平和共存のレーニン的方針に断固として従っていくことを、何度も声明している。われわれは、国際法の規範の真の尊重にもとづいた平静な、折り目正しい国家間関係——お望みなら文明的な関係と言ってもよい——を支持している。しかし、この上なくはっきりとさせておかねばならない点がある。それは、両体制間の歴史的係争を軍事的手段で解決しようとする試みを帝国主義が放棄する場合においてのみ、国際関係を正常な協力の軌道に乗せることができるということである。

社会主義諸国の団結した共同体、その経済力と防衛力、国際舞台における統一行動は、人類の平和な未来をめざす闘争での打ち勝ちがたい力である。侵略的ブロックＮＡＴＯ諸国との軍事・戦略均衡の達成は、社会主義兄弟諸国のとくに重要な歴史的獲得物である。このパリティーを平和のためにありとあらゆる方法で守ることが必要だ。このパリティーは帝国主義の侵略的野望を確実に抑えている。

われわれは今後とも、ソ連軍がわが祖国とその同盟諸国を確実に防衛するのに必要なものすべてを保持し、誰もわれわれの不意を襲うことができないようにするための努力を惜しまない。

今日、人類は平和の大きな潜在力、多面的な経験、侵略政策がどこへ導くのかを理解するのに十分な歴史的、社会的見識をもっている。この理解は平和愛好勢力をますます緊密に団結させ、反戦、反核運動を活発にし、ますます新しい進歩的、民主的な部隊を戦争の脅威に反対するたたかいに立ち上がらせている。ワシントンの利己的な軍国主義方針が多くの諸国でますます多くの批判と抵抗を引き起こしていることは、驚くにはあたらない。共産党、労働組合その他の大衆的な社会団体は平和をめざす闘争の共通の事業に大きく寄与している。

戦争を望むような国民は一つとしてない。ここに、平和と進歩の政策を実現する上での大きな余力と可能性がある。軍国主義と侵略の勢力が国際関係で勝利を収めないようにするため全力を尽くさねばならない。

われわれは、世界戦争を防止できると確信している。しかし、経験が示しているように、平和の維持と全般的安全の確保をめざす闘争は、容易ならぬ事業であり、ますます新たな努力を求めている。帝国主義の責任で国際情勢は依然として不安で危険なものとなっている。人類は緊張と対決の一層の煽り立てか、それとも核紛争の物質的な準備プロセスにストップをかけるような相互に受けいれられる合意の建設的な探求かの選択に直面した。

このような情勢に対する責任を負っているのは何よりもまず米国の支配層であり、このことをはっきりと述べなければならない。彼らは軍拡競争の張本人として行動し続け、軍縮をサボタージュしている。このことは世界共同体がよく知っている。彼らのイニシアチブによって次から次へと新しい種類の大量殺りく兵器が開発されている。今日、軍拡競争を宇宙に波及させることが試みられている。地球全体に分散された数百の米軍基地も世界の情勢を不安定なものにしている。

米国は、いたるところで干渉する〝権利〟を公然と要求し、他の国や国民の利益、国際交流の伝統、現行の条約や協定を無視し、しばしば直接侵害している。米国は、世界のあれこれの



地域で情勢を緊迫させ、紛争や戦争の危険の火元を絶えずつくり出している。今日、米国は英雄的なニカラグア国民を軍事的制裁で脅し、グレナダでやったようにその自由と主権を奪おうとしている。進歩と民主主義の勢力、反動の攻撃に直面して自己の自由と独立を擁護している国や諸国民との連帯は、われわれにとって原則的な問題である。ここでもわれわれの路線は、これまでつねにそうであったようにはっきりとしたものである。

近年帝国主義が破壊工作を強め、社会主義諸国に対する敵対行動を調整していることを理解するには、特別な政治的眼力をもつ必要はない。これは、すべての領域——政治、経済、イデオロギー、軍事——に及んでいる。兄弟諸党の文書では、帝国主義が最も広範な戦線において——社会主義共同体に対しても、植民地主義のくびきから解放された国々、民族解放運動、資本主義諸国の勤労者に対しても——社会的雪辱を果たそうと試みていることが一度ならず強調された。

米国の経済的拡張も拡大され、活発になっている。金利の操作、多国籍企業の強奪的な役割、貿易における政治的制限、ありとあらゆる種類のボイコットや制裁は、国際経済関係に緊張と不信の情勢をつくり出し、世界経済と貿易を混乱させ、その法的基盤を破壊している。解放された世界の国々に対する搾取が強められ、その経済的脱植民地化プロセスが妨害されている。米国は他国のますます多くの財政資源と物質的資源を自己の手に集中させ、直接あるいは間接にこれらの国々をその巨大な軍事計画に奉仕させている。

こうした条件のもとで、国際経済関係の正常化や各国の経済的安全保障に関する措置の作成と実現の構想は、世界でますます大きな関心を呼んでいる。

国際情勢の複雑さ、緊張の激しさは、われわれに対外政策の諸問題に第一義的な意義を今後とも与えることを義務づけている。

社会主義兄弟諸国との協力の全面的な改善と富化、全面的な交流の発展、政治、経済、イデオロギー、防衛その他の分野におけるその緊密な協力の保障、偉大な共同体の全加盟国の国益と国際主義的利益の有機的結合についての配慮は、ますます重要な課題となっている。

昨年6月に開かれたコメコン加盟諸国首脳経済会議の諸決定の実現が、兄弟諸国の共同作業の日程にのぼっている。いま共同体の共通の利益も、各国の社会・経済発展の必要も、そしてとくに国際情勢が、このことを切実に求めている。

3月半ばに行われたわれわれとワルシャワ条約加盟諸国の党と国家の指導者たちとの意見交換の結果、確実に言えることだが、ワルシャワ条約機構はＮＡＴＯブロックが存在している間は、今後とも欧州と世界における社会主義の立場の擁護において重要な役割を果たし、核戦争の防止と国際安全の強化の確実な道具となるべきであるという点で、われわれの意見は一致している。

ソ連は明確な目的をもってねばり強く中華人民共和国を含む他の社会主義諸国との相互関係を強化し、協力を発展させていくであろう。この問題に関するわれわれの立場は知られており、依然として有効である。

われわれはアジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国との多面的な協力の一層の拡大をめざしている。ソ連共産党、ソビエト国家は、自己の選択に従い外部からのいかなる干渉も受けずにその現在の社会・経済体制を自分自身で決め、未来を建設するすべての諸国民の権利を変わることなく支持している。諸国民のこの主権的な権利を否定する試みは、絶望的で失敗を運命づけられた試みである。

われわれは資本主義諸国との正常な対等の関係の発展を変わることなくめざしている。係争問題や紛争は政治的手段で解決されるべきだとわれわれは確信する。

政治局は、ヘルシンキ最終文書を含む緊張緩和時代の国家間の諸文書はその意義を失っていないという点から出発している。これらの文書は、平等と同等安全の原則、世界に生じた現実を指針とし、何らかの優位を求めることなく、相互に受けいれられる解決や合意を探求するならば、国際関係をどのように構築できるかの見本となっている。欧州安全協力会議10周年に当たって、最終文書に調印した国々の名でヘルシンキで危険な緊張を克服し、国際生活における平和的協力と建設的な基盤を発展させようとの意思を再び表明するのは、有益なことであろう。

ソ連は、互恵の原則にもとづいて構築され、いかなる差別をも除外する実り多い全面的な経済および科学技術協力を支持しており、貿易関係をさらに拡大し、深め、科学技術やテクノロジーの新機軸の共同開発、企業の設計や建設、原料資源の開発に対する双方の関心にもとづいた経済交流の新しい形態を発展させる用意がある。

このように問題を提起するに当たり、われわれの対外経済交流の状況を注意深く検討し、見通しを考慮に入れてより深く考えることが必要だ。国際緊張にもかかわらず、ここには好都合な可能性がある。互恵の経済交流や貿易に対するアプローチは将来を見込んだ広範で大規模なものであらねばならない。

われわれは、西欧諸国、日本その他の資本主義諸国との広範で多角的な互恵協力をめざしている。

双方の利益をめざし、相互の正当な権利と利益を侵害する試みなしに、対米関係を改善しようとするわれわれの気構えは、周知の通りだ。両国対決の避けがたい必然性というようなものは存在しない。ソ米関係の遠い過去の歴史と最近の歴史によって蓄積された経験をよいものも悪いものも含めて考え合わせるなら、最も理性的な方法は、関係の円滑化に通じる道を探求し、協力の架け橋を築く、それも双方から築くことにほかならない、と言わなければならない。

しかし、すでに終了したジュネーブ交渉第一ラウンドはワシントンが堅持している方針がソ連との合意をめざすものではないと言う根拠を与えている。このことは、ワシントンがそもそも核兵器の制限・削減問題の審議と同時に宇宙空間への軍拡競争の不拡大問題を審議するのを拒否していることからも見てとれる。このようにワシントンは1月に達成された三方向の相互の結びつき——宇宙での軍拡競争の防止、戦略核軍備の削減および欧州中距離核軍備の削減——に関する合意に違反しているのだ。

このような立場をとる理由は何か、という疑問が生じる。それは、米国の特定層が依然として世界での支配的地位、何よりもまず軍事面での支配的地位を獲得しようと狙っているからだ。われわれは、このごう慢な構想は見込みがないということに米側の注意を再三喚起してきた。ソ連とその友邦や同盟国は、そして実を言えば、平和と平和的協力の立場に立つその他すべての国々も、いずれか一国もしくは国家グループが残りの国々や諸国民を支配し、自分の意思を押しつけるという権利を認めない。

ソ連としてはこのような目標を掲げたことは一度もなかったし、今も掲げていない。

われわれは、米国の現在の立場が修正されるだろうという期待を表明しておきたい。そうなれば、相互に受けいれ可能な合意を達成するための可能性が開かれるであろう。われわれの側にはその用意がある。

その証拠が、交渉の全期間にわたり、双方とも宇宙兵器の開発に対するモラトリアムを実施し、戦略核兵器庫を凍結しようというソ連の提案だ。ソ連はこの方針を続ける一方で、欧州での中距離ミサイルの展開とその他の対抗措置の増強に対するモラトリアムを一方的に宣言した。この決定は全世界で交渉の成功を促す重要で建設的なものと評価された。

ここで、これがこの種の措置としては唯一のものではない点を指摘しておきたい。一九八二年以降、ソ連の核兵器先制不使用の一方的公約が効力を保っている。一九八三年以降、衛星攻撃兵器を先に宇宙に打ち上げることに対する一方的モラトリアムが効力を保っている。これらのイニシアチブのどれ一つに対しても米政府はそれに応える善意のそぶり一つさえ見せていない。それどころか、戦争の危機の緩和や合意の達成をめざすソ連の行動を極力ゆがめて描きだし、これに対する不信感を起こさせようと試みている。要するに、これに呼応する前向きの措置をなんとか回避しようとして、あらゆる努力がなされているのだ。

米国政府がわれわれの提案に対して紋切型のおなじみの"ノー"で答える性急さにも驚かないわけにはいかない。そのことは、米国に理性的な結果に事態を導こうという意向がないことをはっきりと物語っている。一つだけ言おう。軍拡競争と軍縮交渉を両立させることはできない。このことは、偽善に陥り世論をあざむくことを目的としない限り、明らかだ。ソ連はそうした路線に手を貸しはしないし、そのことも、いま真面目な政治ではなく、政治ゲームを事としている連中は承知しているはずだ。われわれは従来の交渉の悲しい経験を繰り返したくない。

ソ連としては、ジュネーブで具体的な相互に受けいれ可能な合意の達成をねばり強く求めていく。それが達成されれば、軍拡競争に終止符が打たれるばかりでなく、軍縮の事業を前進させることができよう。現在、地上の平和のために、よりよい明日のために、政治的意思が過去のいかなる時にもまして必要だ。

※ ※ ※

同志の皆さん、以上がわれわれの課題であり、内外政策の基本方針である。疑いもなくそれらは、全党、各党組織の大会前の活動の性格を定める必要に迫られている今回の総会の詳細な討議の対象となるだろう。

われわれはこの総会を、次のレーニンの言葉で総括することができるように運営する必要がある。



「われわれはいま、昨日よりもはるかにはっきりと、具体的に、明瞭に自分たちの課題を知っている。われわれは自分たちの誤りを正すために、それらを公然と指摘することを恐れない。われわれはいま、党のよりよい組織、党活動の質と内容の向上、大衆とのより緊密な結びつきの樹立、ますます正しく精密な労働者階級の戦術と戦略の作成に、党の全力を傾注しよう」

党、ソ連国民はわれわれに、全面的に考え抜かれた責任ある決定を期待しており、確信をもって言えることだが、それらの決定は共産党員、すべての勤務者によって支持されるだろう。彼らの社会的関心と積極性、労働によって支持されるだろう。

（プラウダ、一九八五年4月24日号）

# ソ連共産党第27回定期大会の招集について

## ——ソ連共産党中央委員会総会（一九八五年4月23日）の決定

ソ連共産党中央委員会総会は「ソ連共産党第27回定期大会の招集と、その準備および開催に関連する課題について」のソ連共産党中央委員会書記長M・S・ゴルバチョフ同志の報告を聴取し、審議したのち、次のように決定する。

1 一九八六年2月25日にソ連共産党第27回定例大会を招集する。

2 大会の次の議事日程を承認する。

(1) ソ連共産党中央委員会の報告と党の諸課題——報告者 ソ連共産党中央委員会書記長M・S・ゴルバチョフ同志。

(2) ソ連共産党中央監査委員会の報告——報告者 ソ連共産党中央監査委員会議長G・F・シゾフ同志。

(3) ソ連共産党綱領の新稿について。

(4) ソ連共産党規約の改正について。

(5) 一九八六—一九九〇年度および二〇〇〇年までの期間の長期のソ連の経済・社会発展の基本方向について——報告者 ソ連閣僚会議議長N・A・チーホノフ同志。

(6) 党中央諸機関の選挙

3 ソ連共産党第27回大会の代表選出基準を党員三六七〇名当たり代議員1名とする。

4 ソ連共産党第27回大会の代議員は、党規約により州、地方の党協議会および連邦構成共和国の共産党大会で秘密投票により選出される。

ウクライナ、ベロルシア、ウズベキスタン、カザフスタンの共産党のソ連共産党第27回大会代議員の選出は、州党協議会で行われる。

ソビエト軍、海軍、内務省部隊、国境警備隊の党組織に属する党員は、州、地方党協議会または連邦構成共和国共産党の大会で、しかるべき地域党組織とともに、ソ連共産党第27回大会の代議員を選出する。

国外に駐留するソビエト軍と海軍の部隊の党組織に属する党員は、しかるべき軍編合部隊の党協議会で、ソ連共産党第27回大会の代議員を選出する。

5 ソ連共産党第27回大会に先立つ報告・選挙キャンペーンを次の時期に実施する。——初級党組織の集会——本年9—11月、地区、市、管区党協議会——本年11—12月、州、地方党協議会——本年12月—一九八六年1月、連邦構成共和国党大会——一九八六年1月—2月初め。

6 報告・選挙集会、協議会、連邦構成共和国共産党大会では、第26回党大会とその後のソ連共産党中央委員会総会の諸決議を実行するために行った活動を深く全面的に検討し、党による経済・文化建設指導の諸問題や組織・党活動、イデオロギー活動の状態を詳細に審議すること。

報告・選挙キャンペーンの過程では党組織、勤労集団の努力を、一九八五年と第11次5カ年計画全体の成功的な完了に、第12次5カ年計画の諸計画遂行のタイムリーな質のよい準備に、経済・社会発展の重要問題の解決に、科学技術進歩の成果の広範な導入、計画化と管理の改善、組織性の強化、国民経済のすべての環における規律と秩序にもとづく生産の全面的集約化に集中しなければならない。大会前の社会主義競争の展開における共産党員の前衛的役割、内部余力の発見とその最良の利用を目的とする貴重なイニシアチブの実務的な支持を保障しなければならない。

党の集会、協議会、大会は、実務性、原則性、党組織とその指導機関の活動の評価に対する自己批判的態度の雰囲気の中で行わなければならない。報告と選挙が党生活のレーニン的規範の一層の強化を、党内民主主義、上下からの批

判の発展を、共産党員の積極性とイニシアチブの増大を、自分たちの組織と党全体の事業に対する責任の向上を助けるようにすることが重要である。

ソ連共産党中央委員会は、第27回党大会の準備が高い組織的、思想・政治的レベルで、党の隊列の緊密な結束と、党と国民の緊密な団結の旗印のもとで進められるだろうとの確固たる信念を表明する。

# 日本記者クラブでの P・A・アブラシモフ駐日ソ連大使の 講演と一問一答

（一九八五年4月16日）

尊敬する皆さん！

まず最初に、今日、日本記者クラブで講演する機会を得たことに対して、感謝の意を表明させていただきます。ここで、読売新聞の阿部さん、毎日新聞の伊藤さん、ならびに記者クラブ事務局長の中村さんに、この会見を設定して下さったことに対してお礼申し上げると共に、この会見がわが国の対日政策をよりよく理解していただくのに役立つようにとの期待を表明させていただきます。

皆さん、

ソ連は、極東の最も近い隣人である日本との善隣と互恵協力の関係の樹立につねに努めてまいりましたし、今も努めております。この一貫した原則的な路線は、決してその場その場の御都合主義的な配慮によるものではありません。この路線の基盤にあるのは、わが国の平和愛好政策のレーニン主義的原則であり、この道による以外、諸国民の進歩と繁栄はあり得ないという確信なのです。

現在のソ日関係は、その発展の最良の時期にあるとは決して言えない状態にあります。その責任がソ連にあるかのように事態を見せかける試みがなされています。

そう遠くもない過去の歴史をちょっと振り返って見ようではありませんか。そうすれば、そうした主張の根拠のなさがはっきりと示されるに違いありません。

七〇年代の終わりにソ連は、日本との交流の拡大の方向を定め、両国関係に新段階を開くことをめざす重要なイニシアチブを打ち出しました。私たちは、ソ日両国民間、両国家間に長期にわたって友好関係を発展させるため、しっかりした基盤を築く必要性がある、との問題提起をしました。私たちが強調してきたように、両国関係の条約上、法律上の基盤をさらに固めることはこの目的に役立つでしょう。私たちは、ソ日善隣協力条約を結ぶこと、極東における信頼醸成措置を二国間、あるいは多国間の基盤で日本と話し合うこと、日本が周知の〝非核三原則〟を確実に守るなら、ソ連は日本に対し核兵器を使わないという協定を結ぶことなどを提案してきました。通商・経済関係の分野では、ソ連は、両国間の長年にわたる安定的な経済協力を実行に移すことを提案しました。私たちは、ソ日間の文化協力をもっと高い国家間のレベルに引き上げ、この目的で文化協定を結ぶことを求めました。

このようにソ連は、両国関係の雰囲気の大幅な改善ばかりでなく、ソ日関係を質的に新しい段階に導くことをも見込んだ総合的で遠大な計画を作成し、打ち出しました。

日本側の対応はどうだったでしょうか？ご存じのとおり、いま挙げたソ連の提案は一つとして採用されませんでした。そればかりか、両国関係のただならぬ紛糾を招かずにはおかない措置がとられ、現にそれが紛糾を招きました。

七〇年代の終わりから八〇年代の初めにかけて、日本は政治的接触を制限する方針をとり、実質上わが国との政治的対話を中断してしまいました。

いわゆる〝経済制裁〟が実施され、その一環として日本側は新たな輸出クレジットの供与を



制限し、日ソ科学技術協力委員会の会議の開催を拒否し、毎年の貿易協議の実施を取りやめました。ついでに、日本側の以上のような行動は両国間に現に存在する相応の条約や協定の条項に違反するものであったことを指摘しておくのも、余計なことではないと思います。

日本側はソ日文化協定の締結を〝無期限に〟延期しましたが、この協定のテキストは実質上すでに合意ずみのものだったのであります。

事実は以上のようなものであります。

言うまでもなく、以上のような非友好的な行動に対してソ連側はつねに原則的、客観的な評価を下し、率直にこう声明しました。いわゆる〝力の外交〟のやり口でソ連と交渉し、ソ連から一方的譲歩を引き出そうとする試みは、明らかに失敗する運命にあり、この種の方針の音頭をとる人々になんの利得をもたらすことができないばかりでなく、彼ら自身の利益を損なうにすぎないのである、と。

今回もまた時の経過とともにソ連の政策の正しさがはっきり示されました。対ソ関係の修正が必要だという認識が日本の一部の層の間でしだいに高まっていることも、これを裏付けております。

最近、日本側からは、対ソ関係の改善に努めるという言明が、一度や二度ではなく行われております。これについては何と言ったらよいのでしょうか。

ソ連共産党中央委員会政治局員、ソ連第一副首相、ソ連外相のグロムイコ同志は、本年元旦の「朝日新聞」に掲載された日本の読者へのメッセージで、次のように強調しております。「政治的空気の改善をめざす前向きの動き、まして具体的な行動で裏付けられた動きは、どんなものであれ、われわれによって正当に評価され、相応の対応を得るであろうことは言うまでもありません」

いま私たちに「対話を発展させ、そのレベルを広めよう」ということが言われています。私たちにはそれに応じる用意があります。

これに関連して指摘できるのは、昨年末にソ連最高会議幹部会員、ソ連共産党中央委員会政治局員、カザフスタン共産党中央委員会第一書記のクナエフ同志を団長とするソ連最高会議代表団が、ソ日議会間の接触の長い中断ののちに久しぶりで日本を公式訪問したことであります。この訪問の過程で、日本の国会指導部とも、政府首脳とも、有益な意見交換が行われました。私たちは、議会の線を通じての両国間の交流を、以前と同様に定期的なものとすることに賛成であります。

特に指摘したいのは、本年3月14日にモスクワで行われたソ連共産党中央委員会書記長ゴルバチョフ同志と中曽根・日本首相の会談であります。この会談には、ソ連共産党中央委員会政治局員、ソ連第一副首相、ソ連外相グロムイコ同志と安倍・日本外相が参加しました。この会談の過程でソ連側は、両国民の利益、極東の平和と安全の利益はソ日関係を改善し、それを安定した発展の道に移すことを客観的に要求しているとの意見を述べました。ゴルバチョフ書記長は、ソ連はさまざまな分野で日本との互恵の交流を発展させる用意をもち、両国間の関係を善隣的なものにすることをめざしていると強調しました。同時に、ソ日関係の発展の道に日本側が人為的につくり出している困難や制限を取り除くことの重要性が強調されました。

本年の数カ月間にすでにソ連のエジョフスキー、ベリチコ、グジェンコの三閣僚が日本を訪問しました。5月にはアントーノフ副首相、ペルブイシン通信工業相、ピトブラノフ商工会議所会頭が東京を訪れます。プロムイスロフ・モスクワ市長の訪日が期待されています。年が始まったばかりだというのに、この盛況であります。

5月にはソ日外務次官級の定例の実務協議が予定され、夏にも別の外務省間の協議が計画されています。

本年中に日本外務省の招きでソ連共産党中央委員会政治局員候補、ソ連文化相デミチェフ同志が訪日することになっています。

というわけで、両国間の対話、政治的接触は、しだいに回復されてきております。

その一方で注目していただきたいのは、対話というものは、それが具体的な成果をあげ、血の通った協力関係を前進させるという、双方が明確に掲げた目的の達成によって完了する場合に初めて、実り多いものと見なすことができるということであります。

これに関連して強調しておきたいのですが、以上に述べました私たちの建設的な対日提案は、それが実現されればソ日関係を前向きの発展の軌道に戻し、それを大きく深め拡大することを促進するはずであり、それは相変わらず効力を保っております。そして私たちは日本側にも相応の用意があるのならば、これら提案の実質的な審議に着手する用意をもっております。

同時に指摘しておきたいのは、わかりきったことではありますが、ソ日関係の改善を真剣に

とりあげるならば、関係の後退を招き、われわれに全く根拠のある不安の念を起こさせるような措置を控えることが重要だという点であります。

日本がソ連に対して不信感をいだいているということを耳にすることがあります。同時に〝ソ連の軍事的脅威〟という作り話をめぐる徹頭徹尾ウソでぬりかためられた宣伝キャンペーンがくりひろげられております。率直に申し上げて、私たちはここで奇妙な論理、あるいは、もっと正確に言いますと、論理がまったくない状態を目にしております。一方では信頼できないと言いながら、他方では相互の危惧と不安を検討し、双方にとって受けいれ可能な信頼増進措置について取り決めることを拒否しているのです。

以上がソ日二国間関係の政治状況であります。残念ながら、この状況は全体としてあいかわらず複雑で、このことが貿易・経済関係を含むソ日間の他の分野の状況に影響を及ぼしております。

私たちは、両国間の貿易・経済交流でまずまずの経験を積んできました。ところが最近になって貿易は縮小傾向を見せてきました。これは不安を呼びおこさずにはおきません。なぜなら、ご存じの通り、貿易は昔から国民と国民、国家と国家を結びつけるパイプの役目を果たしてきたからです。このような縮小傾向が現れてきた原因はどこにあるのでしょうか。

皆さんもご存じの通り、日本よりもソ連の方が貿易・経済交流の発展に大きな関心をもっており、このことを利用してソ連に対して何らかの政治的圧力を加えることができるという見解が、七〇年代の末から日本の一部の人々の間に登場してきました。すでに指摘しましたいわゆる〝経済制裁〟のやり口でソ連と交渉しようとする試みもここから出てきました。この政策は何をもたらしたでしょうか？ ソ日関係の雰囲気を大変悪くし、両国間の貿易にも否定的作用を及ぼしました。ソ連の貿易機関の間での日本のパートナーの信用は地におちました。これは隠しようのない事実です。別の状況であれば日本の企業が成約したかもしれない何十億ルーブルもの、それも大変有利な、たくさんの契約が、西欧の企業に流れてしまいました。この結果、これまで先進資本主義国の中で第2位の対ソ貿易国だった日本は、第6位から第7位に落ちてしまいました。

現在、日本の実業界の代表者たちなどから、両国間の貿易高の減少の原因が日本の産業の構造再編にあり、その結果として日本がソ連などからの原料の供給をもうそれほど必要としていないのだ、ということをよく聞きます。まあここでは、この問題について議論をするつもりはありませんが、構造再編の諸条件のもとで日本が少なからぬエネルギー担体、鉱石、木材、石炭などを従来通り輸入しているのは明らかです。しかし私が注意を向けたいのは、ソ連が世界有数の経済大国であり、原料以外にも輸出するものをもっていることです。いくつかの例だけを挙げておきましょう。多くの日本企業はソ連製工作機械を買い付け、高く評価しています。最近、私は富士山の近くにある工場を訪れる機会を得ました。この工場では、イワノボ工場、〝赤いプレタリア〟工場などのソ連の諸工場で製造された工作機械が生産に利用されていました。ソ連の連続鋳鋼技術、高炉の蒸発冷却技術、コークス乾式消火技術のライセンスが日本の企業に買い付けられ、導入されています。

ソ連経済と同様、日本経済における構造的変化のもとで貿易・経済協力を発展させるための広い活動分野があるということを証明したのが、みなさんもご存じの一九八四年12月に東京で開かれた第9回ソ日・日ソ経済委員会合同会議の成果です。この会議は事実上、両国間の貿易・経済協力の広範な計画を実務レベルで採択しました。今や、達成された合意の実行が求められています。

ここで申し上げたいのは、予定された計画を実行すれば、なによりもまず日本からの機械・設備その他の工業製品の輸入をソ連が新たに大量に発注することになるということです。他方では、これらの計画は、ソ連の対日輸出の量と品目の大幅な拡大を促すでしょう。

この合同会議の期間中に総額約四億ドルの契約が結ばれました。

総額約二〇億ドルの各種機械設備、主としてプラントの対ソ供給についての引き合いが日本の企業になされました。もちろん、これらの発注は、技術上、商業上、金融上の諸条件で競争に勝って初めて、日本に割り当てられるのであります。

この点では、私たちが以前から提案してきた両国間の経済協力に関する政府間長期協定の存在は、大きな意義をもつでしょう。ちなみに、この種の協定をソ連はドイツ連邦共和国、フランス、イタリアその他多くの国と結んでいます。日本の実業界が持ちまえの粘り強さとソ連商品の〝発見〟への積極性を発揮され、互恵的な貿



易・経済関係と協力の大幅拡大を促す政治的な雰囲気が生みだされることを、私たちは期待したいと思います。

さて、日ソ関係を語りながら、文化と漁業の分野での双務関係に触れないならば、片手落ちになるでしょう。

古くて独自性に富んだ日本文化および現代の日本文化がソ連ではいかに広く知られているか、と言うことについて、ここであらためて述べる必要はないでありましょう。日本でも、ロシアとソ連の多民族文化の成果に対しては、高い関心が寄せられています。私たちは、両国間の文化交流の拡大を求めています。なぜならば、おのおのの民族の文化遺産を知ることは、相互の精神的豊富化を促進し、お互いをよりよく知るのに役立つ、と考えるからです。まさにそれゆえに、ソ連は、文化協力についてのソ日政府間協定の締結を主張しているわけです。ソ連は、この種の協定を、ほとんどすべての主要な資本主義諸国と結んでおり、それらの協定は、双務的な文化交流の拡大の点で、効果を示しました。したがって、ソ連について言えば、わが国は、最も早い時期に日本と文化協定を準備し、締結する用意があります。

さて、漁業分野における極めて多面的かつ互恵的な関係は、私たちの考えでは、十分好首尾に発展しています。これは、もちろん、この分野での両国関係の諸問題がすべて解決ずみであることを意味するわけではありません。実生活は足踏みをしません。新しい国際法や国内法に応じて調整を求めるような諸問題が現れてまいります。

さて、私は楽観的なトーンでお話を終えたいと思います。現在両国関係における天候が不安定であるにもかかわらず、晴天の日数は増えるであろうと信じたいものです。私たちは、両国関係の建設的発展を明らかに脇道に追いやるような、作り物の諸問題を持ち込むことによって、関係が複雑化するようなことがないように、また、ソ連や日本と他の第三国との関係にソ日関係を従属させることがないように、と願っております。われわれは、ソ日関係が友好的で、深く多面的なものになることを、変わらず支持しています。しかし、そのためには、相互性が要求されます。本年3月のソ連共産党中央委員会総会で、書記長ゴルバチョフ同志が強調したように、「ソ連はつねに善意には善意で、信頼には信頼でこたえるでありましょう」

## 出席者との一問一答

**問い** ゴルバチョフ氏のソ連共産党中央委員会書記長選出に関連して、ソ連の政策に何らかの変化が起こるでしょうか？ 特に指導体制に何か変化があるのか、ソ連の集団指導が強化されるのかをうかがいたい。最近ソ連の新聞には、ゴルバチョフ氏の名があまり出なくなったと言われていますが、その理由は？ ゴルバチョフ氏はソ連最高会議幹部会議長に選出されるのでしょうか？

**答え** 過去も現在もソ連の政策の本質は、ソ連と日本の間、ソ連とわれわれの小さな惑星上のすべての国との善隣関係、互恵と相互の内政不干渉にもとづく関係の樹立をめざしたものです。この対外政策はすでに偉大なレーニンが定めたもので、レーニンの後にわが党の中央委員会のトップに立った人々は、この政策を一貫して実施してきました。私は長年にわたってミハイル・セルゲーエビチ・ゴルバチョフを知っておりますが、コンバイン運転手からわが党の中央委書記長にいたるまでの大きな勤労生活、コムソモール生活、党生活を体験してきた人で、ソビエト政権の初期に作成された対外政策を実施してきましたし、今後とも実施していくであろうことは言うまでもありません。だからわが国の、われわれの指導部の対外政策の何らかの変化を期待する必要はありません。これが第一点。第二に、集団指導について。過去のことは申しませんが、指導の集団性は以前にもありました。しかしゴルバチョフ同志のもとでは、彼が党中央委員会の3月総会で言明したように、これは書記長の活動の支えであり、基礎であります。わが党の政治局、中央委員会全体のほかならぬ集団の英知に立脚して、われわれの内外政策が構築されております。

ゴルバチョフ同志がソ連最高会議幹部会議長になるかどうか、推測はしたくありません。最高会議が開かれ、そこで誰がソ連最高会議幹部会議長になるかが決定されるでしょう。

**問い** ソ連の指導者は、ソ連は核兵器を先に使用しないと一度ならず声明してきましたが、ソ連はこの点について特別の協定を結ぶことなしに、日本に対して核兵器を使用しないと約束できるのでしょうか？

**答え** ソ連指導部は、ソ連は決して核兵器を先に使用しないであろうと一度ならず声明してきました。具体的に日本に対して私たちは条約あるいは協定を締結し、それによってソ連は日

本が宣言した非核三原則──核兵器を〝持たず、作らず、持ち込ませず〟という原則を順守するという条件のもとで、日本に対して核兵器を使用しない義務を自ら負うことを提案してきました。

**問い** 核紛争が生じた場合、脅威の発生源を確認するための十分な時間がない状況下で、相応の双務協定があってもソ連が日本に核攻撃を加えることがありうるでしょうか？

**答え** そのような協定が調印されるなら、そこからソ連めざして核兵器が飛んでくる方向に対してソ連が報復攻撃、核攻撃を加えるであろうということを信じて下さって結構です。〝持たず、作らず、持ち込ませず〟の原則、つまり前の質問へのお答えで私が述べた原則を声明し、実際に守っている国家に対して、攻撃を加えないことは、言うまでもありません。私たちには報復攻撃のための時間は十分にあります。どこから攻撃が加えられているかを明らかにし、責任のない諸国には手を触れないようにするための時間は十分にあります。

**問い** 日本ではソ連の出版物が自由に配布されていますが、ソ連では西側の出版物は厳しい検閲を受けています。こうした中でソ日間で平等な文化協定を締結する可能性がうんぬんできるのでしょうか？

**答え** 文化協力は、どちらの側も隣国ないしは遠くにある国においてウソや中傷、現存のあれこれの体制を破壊する手段に訴えないことを前提としています。あなたがたは、ソ連の新聞雑誌に日本に対する中傷やデッチ上げが現れたとか、現れているとか主張することはできません。日本の新聞雑誌について言うなら、遺憾なことに、きわめて遺憾なことに、日本の新聞雑誌にはわがソ連国民を侮辱するさまざまな反ソ的な記事やデッチ上げの誹謗が非常に数多く現れています。こういうわけですから、出版物配布のどういう平等が問題になり得るのでしょうか？もしも日本側がわが国、わが国民との敵対をめざすものを掲載しないことを約束するなら、われわれは平等の配布について話し合いましょう。しかし残念ながらそれはありません。

それともう一つ。おそらくご存じでしょうが、ソ連では日本のすぐれた作家やジャーナリストの作品が大部数で──一〇万部とかそれ以上の部数で出版され、日本語版、ロシア語版を含めソ連の雑誌上には古典的な日本文学作家や現代の優秀な評論家の記事や短編が掲載されています。

**問い** 周知のとおり、ソ連の指導者たちはかなり頻繁に西欧諸国を訪問しています。ソ連と日本との関係について言うなら、すでに長期にわたってグロムイコ外相が日本を訪問していません。これまでのところ、この訪問がいつ、どういう条件のもとでなら実現できるのか、はっきりしていません。ソ連は西欧に重要な意義を付与しており、西欧諸国とは特別な関係で結ばれている、との観を呈しています。ソ連の対日関係と対西欧関係の間には一定のアンバランスがあるように思えます。この点についてあなたのお考えは？

**答え** ある程度のアンバランスが存在することは私も認めます。しかし私の考えでは、われわれの政治的関係が改善する方向への一定の動きがある現在、グロムイコ同志の訪日が無益なものとならず、訪日中に私が挙げた懸案となっているが解決されていない一連の問題に関してある程度の合意に達することが可能だという前提条件ができれば、グロムイコ訪日は、間違いなく遠くない将来、たとえば今年にでも実現できるでしょう。強調しておきますが、この訪問の前提条件づくりは日本側がやることです。つまりわれわれは、ここで日本政府と具体的に討議する対象となり、調印できるような両国、両国民のためになる文書を共同で準備しなければなりません。われわれはそうした訪問の結果生じる可能性のある当面の諸問題も話し合う用意があります。

**問い** ソ連が日本に対して核兵器を使用しないという義務と日本が非核三原則を厳守するという義務が条約の形でソ日間に確立しない場合には、ソ連が日本に対して先制核攻撃を行うという状況がありうるのでしょうか？

**答え** 全くありえません。

**問い** 日本が非核三原則を順守しているとお考えですか？日本に核兵器があるとお思いでしょうか？

**答え** はじめの質問も後の質問も、おそらくあなたがたの方が最近日本に来た私よりもよくご存じのことと思います。私は大使として、日本は自前の核兵器をもっていないと確信しています。しかし、新聞やジャーナリストに率直に語っている米国の著名な活動家たちの発言から判断して、核兵器を搭載した艦艇や潜水艦が日本に寄港していることも信じています。今年の4月2日に三沢空軍基地に決して日本の沿岸防衛のためではない長距離戦闘爆撃機の第一陣が到着したことは、あなたがたと同様にわれわ



れにも周知のことです。同米空軍基地の副司令官は、これらの爆撃機はソ連極東に到達し、爆撃できると言明しました。これは、日本の領土からのソ連に対する直接の脅威です。私は二つの発言を引用したいと思います。防衛庁の吉野次官は、「F16は攻撃作戦の遂行を任務とし、その配備はソ連に対抗する米国の力を強め、極東における力のバランスを西側に有利に変える」と述べました。これが一つです。もう一つは、「F16の三沢配備は、とくにプリモーリエとサハリンのソ連基地に対して向けられたものだ」という発言です。

**問い** 現在、ソ連の新聞ではゴルバチョフ氏の名前がほとんど言及されておりません。ゴルバチョフ氏は中央委員会総会で演説し、公開性の拡大の重要性を強調しました。公開性の問題と最近ゴルバチョフ氏の名が新聞であまり言及されなくなったこととどう結びつけるべきでしょうか？私は、ソ連が民主主義国家であると確信しています。それならどうして公開性の問題が発生し、他方ではゴルバチョフ氏の名があまり言及されなくなったのでしょうか？

**答え** 私はソ連の新聞、わが党の中央機関紙プラウダを読んでおり、ミハイル・セルゲーエビチ・ゴルバチョフは前任者たちに劣らず新聞で積極的に発言していると申し上げたい。4月だけでも、緊要な国際問題、まず第一にソ米関係に触れたプラウダ紙編集者の質問に対する彼の回答が発表され、わが国のすべての新聞に掲載されたことを指摘したい。つい最近ゴルバチョフ同志と米下院議員団との間で行われ、わが国の新聞で広く報道された会談についても指摘したい。そして、つい最近、ゴルバチョフ同志は工業公団、企業、コルホーズ、ソフホーズの指導者たちの前でわが党の経済政策やわが党の新しい大会の準備の問題に関して長大な演説を行いました。ですから、ゴルバチョフ同志の積極性、教養、実務性は、決して前任者たちに劣るものではありません。それどころか、ミハイル・セルゲーエビチのほうが一層ダイナミックであるとも言えます。二番目の公開性についてですが、おそらく、皆さんもお気付きでしょうが、プラウダの紙面に、プラウダだけではありませんが、わが党の本部──政治局が何に取り組み、どんな問題を審議し、どんな決定が採択されたかの報道が毎週発表されております。これはすべてわが党だけでなくすべてのソ連国民の、そしてソ連国民だけでなく、これらの問題に関心をもつ他の諸国の国民の知るところとなっています。わが国の公開性は最も広範なものです。中央紙からはじまって地方新聞にいたるまでのわが国の新聞が、残念ながらわが国にまだたくさんある否定的な現象や、先進的な企業、コルホーズ、個人の活動における前向きの経験に関するきわめて重要な問題、間近に迫るソ連国民の勝利40周年に関連した大祖国戦争参戦者の回想を連日掲載していることは、言わずもがなのことです。公開性──これは、わが国のすべての新聞雑誌、ラジオ、テレビの基本です。われわれが何を隠しているのでしょうか？

言って下されば私がお答えします。しかし、われわれが隠していないものについては、枚挙にいとまがありません。われわれは、国民に知らせるためすべてを新聞に発表しています。これまでもそうであったし、今後もますます増大する規模でそうなるでしょう。ここに、わが中央委員会の政策の本質があります。

**問い** あなたのお話を聞くと、日ソ両国間の関係は明るいとは言えないという印象を受けます。ご発言によりますと、こうした事態の原因は日本側の行動にあることになります。ところがわれわれは、このような事態の主要な原因は、アフガニスタンやポーランドでの出来事、KAL機事件によって生じた相応の雰囲気だと考えています。極東でのソ連の軍事力増強も紛糾を生んだ重要な要因です。これらすべてが日本国民を反発させました。従ってわれわれは、最大の原因はソ連の行動にあったと考えます。

グロムイコ外相の訪日について大使閣下は、グロムイコ訪問には何らかの条件がつくというような趣旨の発言をなさいました。一方、われわれの知る限りでは、このような訪日の実現の基盤となったのは一九七三年の田中元首相の訪ソの際に調印された共同声明で、そこには、〝第二次世界大戦の時からの未解決の諸問題〟を調整し、平和条約を締結することが必要だという条項が明記されています。従って、ソ連外相の訪日は、何らの条件をつけずにこの合意に基づいて実現されるはずです。そして何らかの条件をもちだすことは、われわれとしては承服しがたいところです。これに関連して、質問をしたいのですが、一九七三年の声明にある〝第二次世界大戦の時からの未解決の諸問題〟の条項には領土問題は含まれますか？

**答え** アフガニスタン国内の出来事に関して言えば、このテーマでいくらでも長々とお話しできるでありましょうが、ここには、この出来事の原因や、わが国の軍隊、一定の部隊がそこに駐留している理由について十分詳しくご承知

の方々ばかりですので、この問題にふれようとは思いません。一言申し上げておきたいのは、この問題に実際に関心が寄せられているのであれば、私はもう一度ここにお集まりの皆さんと会って、アフガニスタンについても、ポーランドに対するソ連の内政干渉というデッチ上げについても、現在は当の米国人や、日本人も否定していますが、南朝鮮機の事故はソ連の責任だとやらいううんざりするほど聞かされた主張についても、皆さんにお答えする用意があります。これは、スパイ目的をもって航空機がわが国の領空を侵犯した計画的行為でありました。われわれの行動、わが国のパイロットたちの行動が正当であったということは、われわれではなく、世界の著名な法律家たちによって記録にもとづいて立証されています。従って、日本のマスコミで以上のような問題を煽り立てることは日本国民をいたずらに惑わすだけです。それに加えて、ソ連が極東から日本を脅かしているなどという主張がなされていますが、何によって脅かしているか言える人は、ここにお集まりの皆さんのうちで一人もおられないでしょう。何によって、誰が脅威を与えているのでしょう？誰一人答えられないのではありませんか。ところが日本のマスメディアは私が日本に着任して以来、文字通り一日おきにこのテーマを取り上げています。ですがアフガニスタンやポーランドの出来事についても南朝鮮機の事故についても、極東から日本への脅威など一切ないことをわれわれが実際に再三言明してきたということについても、真実を語る必要があるのではないでしょうか。それはデッチ上げられた〝脅威〟です。ソ連側から講じられる可能性があるのは、日本領からソ連に対して何か敵対的なことが行われた場合の対抗措置だけなのであります。それだけであって、それ以上ではありません！

一九七三年10月10日付のソ日共同声明の引用に関して言えば、私はそこに述べられている次の個所を指摘したいのです。「……双方は第二次大戦の時からの未解決の諸問題を解決して平和条約を締結することが両国間の真の善隣関係の確立に寄与することを認識し、平和条約の内容に関する諸問題について交渉した」

これから明らかなように、この声明では領土問題については一切ふれられなかったのであります。

もう一度グロムイコ同志の訪日について申し上げます。くりかえしますが、観光旅行のような旅行のためのソ連外相の日本訪問はわれわれには不要です。訪日は、それによって日ソ間の善隣関係の改善と発展への方向が示されるような文書ができるようにするために必要なのです。まさにこのことが、わが国の国民にも日本国民にも必要なのであります！単に彼が日本にきて、皆さんと会うためだけではないのです。もちろん、彼が日本にくる時には皆さんとお会いすることでしょう。私は彼が皆さんと会見するよう説得するためにできる限り努力いたします。もしかしたら、この建物でということになるかもしれません。しかし単にやってきて、おしゃべりして帰るというのであれば、そのような会見は誰にも何一つ成果をもたらさないでしょう。私が講演の中で挙げたリストの中で何か具体的なものを作成し、調印し、明文化して、ソ日両国民の幸福のためになるようにすることが必要なのです。従って、これは条件ではなく、必要なことなのです。

『今日のソ連邦』
一九八五年6月1日号付録
発行人　加藤宣幸
編　集　ソ連大使館広報部
（郵便番号141・東京都品川区東五反田3—9—13・電話03—447—3536）
印刷・発行所　（株）新時代社
（郵便番号101・東京都千代田区神田神保町1—44・電話03—293—4881）